

**日本版スチュワードシップ・コードの実施状況の自己評価
2018年（1～12月）**

2019年3月31日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社およびその関係会社（以下「ティー・ロウ・プライス」）は、世界中の顧客のために資産を運用しており、長期視点に基づいたアクティブ運用戦略を主に提供しております。よって、投資先企業のアクティブなモニタリングやエンゲージメントは私どもの運用プロセスの中核の一部を担っています。

資本市場が有効に機能するためには、企業と投資家の双方が責任をもって建設的に対話を行い、それぞれが深い理解を有していることが必要であると考えています。よって、ティー・ロウ・プライスでは投資家として必要とされる分野に継続的に資本投下し、スチュワードシップ責任の全うおよび高水準の維持に努めています。

		ポイント	原則	評価	コメント
ス チ ュ ワ ー ド シ ッ プ 責 任 を 果 た す た め の 方 針 等	日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ状況	コードの受け入れ	-	あり	
		コードを受け入れていない場合の理由	-	-	
	スチュワードシップ責任を果たすための方針	方針の内容	1	A	議決権・責任投資・エンゲージメントの各方針について、それぞれの監督組織（コミッティー）により毎年見直しが行われております。
		情報開示	1	A	弊社ホームページにて開示しております。
		各原則に対するコンプライの状況、またはエクスプレインの内容	1	A	全ての原則に対しコンプライしております。
方針に変更がある場合、その内	1	A	これまでと実質的な変更はないものの、2018年は方針において利益相反およびエンゲージメントにかかる記述を追加いたしました。また、責任投資チームの設立（2017年）		

ス チ ュ ワ ー ド シ ッ プ 責 任 を 果 た す た め の 方 針 等		容と変更理由			に伴い方針においても記述を追加しています。
	スチュワードシップ責任を果たすための体制	組織体制	2,3, 4,5, 7	A	議決権行使の分析および方針の策定はガバナンスチームが、行使判断は運用部門が行っております。エンゲージメントは主に運用部門が担っています。また、発行体の環境(E)および社会的責任(S)の分析について専門の責任投資チームを設けています。 ティール・ロウ・プライスでは長期視点に基づいたアクティブ運用を主としていることから、会社ごとに異なるアプローチで、いずれも運用部門が主体となって臨むことが最も大きな影響力を持つと考えています。
		議決権行使の意思決定プロセス	5	A	議決権行使方針 (こちらへ) をご参照ください。
		議決権行使助言会社の利用状況、利用目的	5	A	ISS 議決権行使の執行、行使記録保持、リサーチの提供、行使提案を担っています。行使方針・ガイドライン・行使に際し、同社の提案を参照するものの、独自に判断しています。
		体制やプロセスに変更がある場合、その内容と変更理由	2,3, 4,5, 7	A	2018年に変更はございませんでした。
	利益相反を管理するための方針	方針の内容	2	A	ティール・ロウ・プライスは独立した運用会社であるため、スチュワードシップ責任上にて想定される利益相反は排除されています。よって、運用会社であるティール・ロウ・プライスと顧客間で想定される利益相反は議決権行使およびエンゲージメントに限られ、議決権行使方針 (こちらへ) およびエンゲージメント方針 (こちらへ) にて利益相反の管理および手順について記載しております。
		情報開示	2	A	弊社ホームページにて開示しております。
	投資先企業とのエンゲージメント	方針の内容 情報開示	4	A	ティール・ロウ・プライスでは長期的に投資目標を達成できると考えられる企業を厳選して投資しています。よって、アクティブ運用との整合性を考え、会社ごとに異なるアプ

	の方針				ローチで臨むことが最も大きな影響力を持つと考えています。テーマを軸に複数の企業に同じ質問をしてエンゲージメントを図るということはありません。
			4	A	弊社ホームページにて開示しております。
	議決権行使方針（行使基準）	方針の内容	5	A	方針について議決権コミッティーにより毎年見直しを行っております。
		情報開示	5	A	弊社ホームページにて開示しております。
ス チ ュ ワ ー ド シ ッ プ 活 動 の 結 果 報 告	議決権行使結果	議決権行使結果	5	A	議決権行使については7月～6月間の結果結果につき毎年8月末を目安に弊社ホームページに公開しております。 こちらへ また、個別運用のお客様にはご要望に応じ別途開示いたしております。
		反対・棄権行使議案の具体的内容	5	A	2017年7月～2018年6月の間に棄権した行使議案はありませんでした。また、反対を投じた議案は2議案を除き弊社の方針・ガイドラインに基づいています。当該2議案は東証一部（食品）における取締役の選任に関するもので、創業家の取締役への選任につき根拠が不十分であると判断し反対といたしました。
		株主提案賛成議案の具体的内容	5	A	2018年株主提案の議案には反対と致しました。
		反対比率の全年度との比較・変化の理由	5	A	当該期間の全議案に対する反対比率は5%でした。（前年比ほぼ同率）
	エンゲージメント活動の実績	具体的なエンゲージメントの内容	3,4	A	「エンゲージメント活動実績」 こちらへ をご参照ください。
	投資先企業に不祥事があった場合、当該企業への対応	3,4	A	東証一部（機械）：子会社の不適切会計により決算報告が遅延しておりますが、当該企業より適宜説明を受けています。東証一部（化学）：一部製品で検査データの改ざんが発覚。当該企業より経緯および改善案についてヒアリングを行ったほか、取引先企業および同業他社に対するヒアリングも実施しました。	
そ の 他	スチュワードシップ活動に関する	報告資料の様式や内容	6	A	当報告書を年1回更新し、弊社ホームページにて開示しております。
		報告の時期	6	A	議決権行使については7月～6月間の結果につき毎年8月

	報告				未まで、その他の報告は3月末を予定しております。
	実力を高める工夫	具体的な対応および成果	7	A	主体を担う運用部門、特にリサーチ部門は継続的に企業毎のリサーチ力の強化を行っております。その他では2017年の責任投資調査チームの設立に続き、2018年は独自の責任投資モデル(RIIM)のロールアウトおよび同チームの人員の拡大を行いました。さらに、責任投資モデル(RIIM)の開発に伴い、モデルのインプットに利用するデータへの投資を拡大いたしました(例: レップリスクなど第三者機関からのデータサービスの購入など)。

お問い合わせ先

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

コンプライアンス部

Eメール: Tokyo_Compliance_Public@troweprice.com

〒100-6607 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー7F

電話番号 03-6758-3820 (代表)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号

一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会